

2か年にわたる調査研究をとりまとめている最中、(財)日本都市センターが、全国の自治体の調査研究能力の向上を図ることを目的に表彰している「都市調査研究グランプリ」において、優秀賞の受賞が内定した。自治体の実施した優れた調査研究事例として、本調査研究の中間報告が全国の中から選ばれたのである。受賞した中間報告の内容は、調査研究全体を通じて主軸となっている「人とのつながり」の重要性について、「中高年世代アンケート調査」の結果から「人とのつながり」と「生きがい」、「幸福感」には相関がみられることを中心に分析したものである。研究半ばで不幸にも発生した東日本大震災では、その甚大な被害を目の当たりにして、「人と人とのつながり」の大切さが、私たち一人ひとりに改めて問われているところであり、本調査研究をテーマに取り組んだ意義の大きさを感ぜざるを得ない。

高齢社会への対応を研究テーマとしたのは、本市を取り巻く社会経済情勢の変化の中で、喫緊かつ中長期的な課題であり、さらには、市全体に影響を与える共通的・横断的課題であること、が大きな理由である。しかし、同時に危惧していたのは、「高齢社会」という言葉そのものが、一般的に負のイメージとして受け止められることが多く、不安感や閉塞感ばかりが先行していることであった。研究の冒頭でも触れているが、長寿社会の実現は喜ばしいことであり、問題は、「高齢社会」という人口構造そのものにあるのではなく、人口構造全体が変容しつつある時代にあって、その変化による影響を受け止めながら、いかに一人ひとりが生き生きと暮らせる「豊かな高齢社会」を築くか、そして、そのために何をすべきかである。本研究テーマを選定した背景には、このような問題意識があった。

自治体シンクタンク、特に自治体組織内に設置された常設シンクタンクの強みとして、調査研究テーマの選定時から、行政組織全体として問題意識を共有しながら研究を進めていることを挙げることができよう。組織内シンクタンクは、所属の自治体行政と問題意識を共有しながら、複数ある行政課題の中から研究テーマを選定し、現状の把握や分析から結論を導き出し、提言へと結び付けていく研究過程に大きな意義がある。

つまり、現状を正確に把握して考察する専門的知識や技術はもちろん、理事者、実施部門と問題意識を共有しながら進めるための行政組織に対する知識や調整能力、その両方を兼ね備えてこそ、組織内シンクタンクの強みが発揮されるのである。

提言のみならず、本報告書の各分析にはそれぞれに特徴があり、本市として今後の政策展開を図る上では、以下に示す、それらの意義を踏まえることも重要であろう。ここでは調査研究全体を振り返りつつ、簡単に今後の展望についても触れておきたい。

【活動を振り返って】

・「八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査」の意義

本市においては、これまでも高齢者を対象としたアンケート調査を行ってきたが、「幸福感」や「生きがい」に着目し、中高年が保有している「つながり」や「社会的役割」、「主観的健康感」等の量や質の違いが、これらにどのような影響を与えているかを調査、分析したものはなかった。また、長寿を手に入れた現在、高齢者の生活の質(Quality of Life)についての調査研究は、学識者の間では行われてきているが、介護保険制度を視野に医学的保健的見地か

らアプローチしたものが多く、本調査研究の基礎としたアンケートは、元気な高齢者が多数いることを前提に、生きがいや主観的幸福感から高齢社会へのアプローチを試みたものであり、市民の実態を知るうえでも、学術的な活用を図るうえでも、意味のある調査ができたと考えている。さらには、将来本市において同様の実態把握をしたいと考える際、このアンケート調査の質問項目や分析手法が役立つものとも考えている。

・自由記述回答に着目する意義

アンケート調査の自由記述回答（1,223人が回答）の分析では、テキストマイニングの手法を用いた分析を試みた（第2章）。本市において、自由記述回答の内容は、統計的処理がなされる選択肢式回答と比較すると、これまで十分に活用されてきたとは言い難い。新しい調査分析手法を用いることで、データの更なる活用や、研究員が学ぶことを通じた市内への波及などの可能性を広げられたことが、大きな意味をもっている。これも専門研究員やアドバイザーなど専門的知識と技術を有する者がいればこそ実現できたことであり、テキストマイニングの手法を用いた自由記述回答の分析については、市内での今後の展開に期待したい。

・「社会的孤立」に着目する意義

「孤独死」、「無縁社会」、「行方不明高齢者」などの社会問題が顕在化する中で、人とのつながりが希薄な「社会的孤立」傾向にある者の実態を分析することは、避けては通れないことであった。第3章では、社会から孤立傾向にある人の基本的特徴、さらには、個人、諸団体及び行政等によって孤立の予防や対応が可能な側面とその限界まで言及することを試みた。いずれも今後の対応に役立つ分析と考察を残すことができたと考えている。

・大規模開発団地に着目する意義

第4章にまとめた聞き取り調査では、高齢化の進む大規模開発団地に着目した。開発入居後に相当年数が経過した大規模団地の住民の高齢化という現象は、近年、社会的関心を呼んでいるが、本市における注目度は必ずしも高かったとはいえない。都心への通勤圏にある本市には、多くの開発団地が存在し、都会的な利便性と緑豊かなエリアが共存する広い市域を有していることは説明するまでもない。高齢社会を考える上で、こうした地域性に注目し、住民が抱えている問題意識と展開している活動を探ったことは、将来、全市的に高齢化の進展が見込まれる中で重要なことと考えている。

【今後の展望について】

最終章（第5章）において、豊かな高齢社会の実現に向けた提言をした。その中では、高齢社会に対する取り組みを市の政策の基本事項として位置づけ、「人と人とのつながりが育つまちづくり」を進める上で、重要となる視点を述べてきたところである。

ここでは、あえて、具体的な事業を個別に提案することはしていない。言うまでもなく、高齢社会への対応とは、何か一つの事業を行えば解決するほど簡単なものではない。提言で掲げた考え方をもとに、いくつもの工夫が生み出されるべきであり、対象地域が違えば異なる手法が有効な場合もあるかもしれない。現場にこそ、その答えがあるのであり、提言の考え方をもとに、「人と人とのつながり」を育てるための手法を創意工夫の中から探し出してほしいと思う。

そして、その際、提言を導き出した研究過程（各章）に注目してほしい。提言したことは、決して感覚的に述べたものではなく、八王子市民への調査から得られた多くのデータを、多角的に検証し、それを裏付けとした上で、最終的に今後の方向性として述べたものである。

市職員には、市民とともに創意工夫することを恐れなくてもらいたい。ともに考え、ともに行動してこそ、「豊かな高齢社会」は実現できるのである。

最後に、本調査研究に協力していただいた、多くの皆様に感謝を申し上げたい。個々にお名前を掲載することは差し控えるが、聞き取り調査では、町会・自治会や市民活動団体で中心となって活動されている方々に、また、研究全体をまとめる中では、提言内容にかかわる活動をされている大学の先生方にも、貴重な時間を割いていただいた。さらには、本調査研究の基礎資料となった「中高年世代アンケート調査」では、2,000 人余の多くの市民の皆様から、生の声と高い回収率を得られたことによって、より精度の高い調査分析を実現することができた。調査分析の一つひとつは、こうした皆様のご協力があったからこそ実施できたものであり、改めて深く御礼を申し上げたい。

八王子市都市政策研究所 研究担当

< 運営委員会 >

会 長	羽貝 正美 (はがい まさみ)	東京経済大学現代法学部教授 都市政策アドバイザー
副会長	小島 敏行 (こじま としゆき)	総合政策部長
委 員	前田 成東 (まえだ しげとう)	東海大学政治経済学部教授 都市政策アドバイザー
委 員	箕作 光一 (みのさく こういち)	まちづくり計画部長
委 員	原島 一 (はらしま はじめ)	都市政策研究所長

< 事務局 >

副所長	内田 哲生 (うちだ てつお)	都市政策研究所副所長 (総合政策部次長)
-----	-----------------	-------------------------

< 研究員 >

1	福田 純 (ふくだ じゅん)	主任研究員 (第4章担当)
2	村上 薫 (むらかみ かおる)	専任研究員 (第2章担当)
3	西田奈保子 (にしだ なほこ)	専門研究員 (第3章担当)

第1・5章は共著

参考資料

平成 22 年度 中間報告書「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」 生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に 」

『まちづくり研究はちおうじ』第 7 号、八王子市都市政策研究所、2011 年より抜粋

